

岡野内 正 (2014年7月)

田中優子+法政大学社会学部「社会を変える実践論」講座『そろそろ「社会運動」の話をしよう』明石書店、2014年。収録

人類史の流れを変えるーグローバル・ベーシック・インカムと歴史的不正義ー

はじめに

この章では、とてつもなく大きな話をしたい。それは同時に、とても身近な、小さな話でもある。ひとりの人間の人生は短い。世界史の年表の中にしるしをつければ、ほんの小さな点でしかない。ひとりの人間の存在じたいが小さい。地球儀を取り出してしるしをつければ、ほんの小さな点にもならないくらい。

そんな自分と地球上の71億のひとりひとりの人間たちが、同じ時を生きている。地球上に生命が生まれて、人間が登場して、今では71億人がいっしょに生きている。一緒に生きて、人類の歴史を作っている。世界史の年表を前に進めているのは、私たちひとりひとり。

未来のキャンバスに向かって、71億人が筆をもって絵を描いている。…どうせなら、すてきな絵にしたいなあ。…そうそう、そちらのあなた、もっと明るい色にしませんか。あれ、私のほうが暗すぎたかな。こんな絵にたくありません？ あ、そういう感じね？ じゃこっちはこういうふうにしたほうがいいかな？…そんなふうに声をかけあって。

以下の話は、筆者（岡野内）がそんな思いを込めて研究を始めて以来35年間の集大成であり、近いうちに一冊の本にまとめようと思っている話だ。

1. 根本原因を考えよう。

<援助疲れ>

開発援助に携わる政策担当者や活動家、研究者の間で「援助疲れ」ということばがある。アフリカやアジア、ラテンアメリカの飢餓や貧困をなくすためにいくらがんばって活動しても一向に事態が改善しない。もう疲れちゃったよ、という援助する側の実感を表すことばである。筆者もいくつかのNGOに深くかかわってきたので、気持ちはわかる。だが、退廃的で、いやなことばだと思う。理由は二つ。

第一に、21世紀になつていまだに人類70億人のうち9億人が必要な栄養を摂取できずに死にかけているという現実。それを前に、私は、そういう人助けに疲れちゃった、と言うことの倫理的な無神経さ。いわゆるいい子ぶるって、疲れるのよね、という冗談の次元とはわけが違う。ほんとうに良いことをやることに疲れてはいけない。疲れるようなやり方

が良くないのだ。そうでないと、だれも良いことをやらなくなる。倫理的退廃である。

第二に、疲れるようなやり方を反省し、分析して根本原因を探らないことの知的退廃。「援助疲れ」などと言うひまがあれば、なぜ援助は失敗したのか、そもそもなぜ飢餓と貧困がなくなるのかの根本原因を探らなければならない。

同じことは、あらゆる種類の社会を変える実践についても言える。「活動疲れ」しないためには、心をきりりと引き締め、頭をぎゅっと絞らねばならない。

＜社会現象の根本原因を探るには？＞

およそ現実の世界で起こっている現象を分析する場合には、漠然とした印象で現象を論じるのではなく、現象を構成する諸事実を、空間と時間の軸の中に整理し、因果関係を考察する必要がある。

世界の飢餓と貧困という現象の場合には、貧しい人々が住む地域と豊かな人々が住む地域という地理的（空間的）な違いを、人類史（という時間）の中で考察しなければならない。ただし、ここで注意しなければならないのは、飢餓や貧困のような社会的な現象の場合には、社会的な空間と時間という独自の尺度をもって観察しなければ、大事なことを見落とすことになるということだ。

社会的な空間は、社会を構成するひとりひとりの個人を取り巻く狭い範囲の小さな、ミクロ（微視的）な社会空間と、そんなミクロな世界での行動が、あるやり方で関係しあって、ある種の仕組みが構成されている人類社会全体のマクロ（巨視的）な社会空間から成る（ドイツの社会学者ユルゲン・ハーバーマスが『コミュニケーション的行為の理論』で整理しようとしたように、ここでいうミクロ社会空間を「生活世界」、マクロ社会空間を「システム」と呼んでもいい）。そして個人の生活時間からなるミクロな社会空間での時間の流れと、さまざまな文明が滅び、勃興してくる世界史上のさまざまな時代からなるマクロな社会空間での時間の流れは、当然、異なる。空間や時間が物理的に異なるのではなく、私たちが観察する場合に、観察対象に応じて異なる尺度をもたなければ見えないことがあるということだ。木の生育状況はその木に近づいて観察しなければわからないが、森全体の生育状況は、高い山の山頂か、空からしか観察できない。葉の細胞の光合成と呼吸は、夜と昼との交代がある1日の中の時間の単位でしか観察できないが、そうやって生育する植物の個体の成長は、せめて週単位以上でないと観察できない。

＜飢餓と貧困の根本原因は？＞

世界の飢餓と貧困をなくそうとして活動する。プロジェクトを立ち上げ、動かす。それらの個々の活動実践は、あくまでミクロ社会空間でのできごと。世界の飢餓と貧困が、マクロ社会空間の仕組みそのものからくるとすれば、ミクロな活動実践がマクロな仕組みを変える動きにつながらないかぎり、ミクロな動きは、まさにミクロな誤差として処理され

てしまい、マクロな仕組みに埋め込まれた飢餓と貧困はなくなる。効果が得られなければ、当然、疲れてしまう。それが「援助疲れ」だ。

では、世界の飢餓と貧困の根本原因を、マクロな社会空間と時間の尺度で考察するとどうなるか。まず、原始的な道具を用いるようになって開始される人類史上の原始時代は、生活手段の獲得をほとんど全面的に自然環境に依存する。だから、自然環境の変化こそが飢餓と貧困の根本原因だったと考えていい。ある人間集団が別の人間集団を支配する文明時代の始まりだ。それとともに、自然環境よりも社会環境すなわちマクロな社会空間での仕組みの変化が飢餓と貧困の根本原因になってきたと考えられる。すなわち征服戦争による人間そのものの殺戮や道具化（奴隷化）、生活手段や生産手段（土地などの自然資源と道具）の暴力的獲得と支配すなわち所有である。マクロな社会空間は、所有を基準とする支配階級と被支配階級（所有者階級と非所有者階級）とに分割され、独特の仕方で構成されるようになった。原始時代には、自然環境の変化によって、人々は、ほぼ等しく飢餓と貧困にさらされた。だが文明時代では、たまたま支配階級に属する個人は、被支配階級から奪った富を所有しているので飢えることはない。しかし被支配階級に属する個人は、自らの富をわずかししか持たず、飢えと貧困の恐怖にさらされる。それは人類最初の四大文明の時代から 21 世紀の今日まで変わらない。

以上の考察から、人類が原始時代から文明を築く時代に入る際の、暴力的な征服による所有関係の設定を起源とする、支配階級と被支配階級とからなる階級分割社会というマクロな仕組みこそが、飢餓と貧困の根本原因だと言える。

<歴史的不正義からの正義回復とグローバル・ベーシック・インカム保証>

このような階級社会の起源となる暴力を、歴史的不正義と呼ぶ。下剋上の革命によって支配階級が交代、逆転しても、階級分割社会の仕組みそのものが変わらなければ、新しい歴史的不正義が加わっただけである。したがって、歴史的不正義をなくし、正義回復を実現するためには、支配階級と被支配階級という階級分割に基づかない社会へと、マクロな社会の仕組みを変えなければならない。これまでのように谷間で水がぶつかりあってしぶきをあげる激流から、原野を流れる滔々とした大河へと、人類史の流れを変えねばならない。

原始社会は、暴力的な征服によって所有・非所有の関係が設定されなかったために、階級分割はおろか、階級という概念そのものが存在しない社会として考えられる。人類の歴史について、ようやく神話や宗教の束縛から離れて自由に考えて議論できるようになった 19 世紀に入るとき、主として欧米の人々の中から、そんな歴史上の原始社会を研究する歴史学や考古学が生まれてきた。同時に、文明から相対的に孤立した世界各地の先住民社会を対象として、原始社会について類推する人類学的な研究も開始された。こうして 19 世紀には、所有も階級もない原始社会の仕組みは、諸個人が平等な原始共産制社会として注目

された。それは、人々が平等に生産に従事し、富を分かち合う共産主義社会という未来社会のモデルとされるようになった。

こうして、共産主義社会を目指すという社会を変える実践が始まった。それは特に 20 世紀を通じて人類全体に広まり、いまでも続いている。けれどもこれまでのところ、このような実践は、ことごとく失敗に終わった。

1917 年のロシア革命に始まる、共産主義社会を目指す人々による一連の「社会主義」革命は、私的企業や諸個人の所有権を、「社会的所有」に移すと称して取り上げ、党と国家のエリート階級の所有とし、「社会主義社会」という名の新しい階級分割社会を作りだした。その結果、被支配階級である非党员や一般の国民の不満が高まり、1991 年までにはソ連や東欧諸国の社会主義政権は崩壊し、アメリカなどのグローバル資本主義に飲み込まれる形で、再び私的企業や個人の所有権を保証する資本主義的な階級分割社会の仕組みに移行した。中国、ベトナム、キューバなど、社会主義政権が崩壊に至らない場合でも、事実上、同様の資本主義的な階級分割社会への移行が進行した。

こうして、資本主義的な階級分割社会でもなく、私的企業や個人の所有権を否定して、共産主義をめざす社会主義的階級分割社会でもないような、新しいマクロな社会空間のイメージが求められるようになった。すべての個人の所有権を尊重する階級社会でありながら、しかも階級分割社会ではないような、マクロな社会空間の仕組みはありうるか。この問いに答えるものとして脚光を浴びてきたのが、グローバル・ベーシック・インカム保証社会である。

2 グローバル・ベーシック・インカムとは？

<無階級ではなく単一階級社会>

グローバル・ベーシック・インカム保証社会は、原始社会の無所有への観察から共産主義者が夢想した、無所有ゆえに無階級という社会ではない。地球人類すべての個人の所有権を平等に保証し、すべての個人が、自分自身の基本的な生存欲求を充たすための**生活手段**の所有者であり続けることを保障できるように、**生産手段**の所有権に制限をかけることによって、階級分割社会の出現を防ぐという仕組みである。したがってそれは、すべての人が所有者階級（有産者階級、あるいは小ブルジョア、プチブル階級といってもいい）に属する単一階級社会である。

近代市民社会と呼ばれる、自分の生産手段をもつ市民からなる単一階級社会というマクロな社会モデルの理想は、トマス・ホブズからジョン・ロックに至る 17 世紀のイギリス市民革命期の人権思想の基礎を築いた民主主義思想家たちを強力に突き動かした。彼らはそんな単一階級社会の理想と、階級分割社会の現実との間で格闘した。19 世紀初頭以降 20 世紀後半に至る自由民主主義思想の 4 つの流れ（功利主義、発展主義、均衡主義、参加主

義) の中では、やや異なる次元ではあるが、同じ理想と現実との格闘が続いた。カナダの政治学者 C・B・マクファーソンが、『所有的个人主義の政治理論』と『自由民主主義は生き残れるか』の中で、そのような格闘をみごとに分析している。ただし、政治学者マクファーソンは、ベーシック・インカム保証の議論を知ってはいたが、それが資本主義的な階級分割社会の仕組みを組み替えて、単一階級社会を実現する経済の仕組みとなりうる点を解明するには至らなかった。

<市場が制御する社会ではなく、社会が制御する市場>

グローバル・ベーシック・インカム保証社会は、現物ではなく貨幣所得の形で、地球上すべての個人に対して、少なくとも基本的生存欲求だけは満たせるような生活を営むための生活手段の獲得を保障する。つまり人類ひとりひとりの生涯にわたって、生活費の仕送りが受けられるようにする。

お金を受け取っても、それで必要なものが買えなければ役に立たない。つまり、世界中で全人類が生存できるだけの必要物資が生産されて、それが世界の市場に売りに出されていなければお金で買うことはできない。1970年代以降の経済のグローバル化によって、20世紀末までにはそんな条件が満たされるようになった。同時に進行した、コンピュータを利用する IT (情報技術) 革命と生産工程でのロボットの登場によって、フル稼働すれば、わずかの労働力を投入するだけで 71 億人の全人類に供給して余りある必要物資を生産して流通させるだけの生産設備を整える条件も満たされてきた。

だが現実には、世界の生産設備の多くが、71 億人の人類がいますぐ必要とする生活必需品ではなく、ミサイルや空母のような兵器、軍需物資、核関連施設や巨大建築物などの生産に向けられている。なぜか？ 71 億人の人類ひとりひとりにはお金がないが、各国 (とりわけいわゆる先進国) 政府や巨大企業にはお金があるからだ。必要として欲しがっているだけでなく、買うだけのお金をもっている人 (有効需要と呼ばれる) のために物を作るのが市場経済の論理だ。今日の人類社会は、この市場経済の論理にしたがった結果、さまざまな理由でお金を持たない地球上 9 億の人々を、飢餓と栄養失調に追いやっている。お金を払ってくれない人に食べ物を渡すことはできないし、渡せない食べ物を作るのではなく、お金を払ってくれる人が注文するものをつくるしかないからだ。それが市場経済なのだ。ならば、人類社会 71 億人が一致団結して、政府と巨大企業に集中したお金をひとりひとりに分ければいい。そうすれば、市場経済は、このような有効需要の移転にしたがって、71 億人の生活に必要な物資の需要に向けて転換することになる。

<市場に翻弄される労働者から、市場を超えて独立した経済主体へ>

それだけではない。すべての人が所有者階級に属することになるグローバル・ベーシック・インカム保証社会では、深刻な失業問題やワーキングプア問題や女性・外国人差別を

生み出すような労働市場の格差構造に翻弄され、苦しんできた賃金労働者階級がなくなる。マクロな社会の仕組みを構成する階級として消滅する。それはこういうことだ。

現代の資本主義社会で、地代や株式配当の収入だけで暮らせる点で地主階級や資本家階級に属する人々の多くは、同時に会社勤めで給料をもらう賃金労働を行っている。それと同じように、グローバル・ベーシック・インカム保証社会のもとで人々の階級への所属が変わっても、賃金労働が消えるわけではない。また自営業や企業経営がなくなるわけではない。多くの人々は、ベーシック・インカムに上乘せする収入を求めて、賃金労働や、自営業、企業経営を営み、ベーシック・インカムを受け取る権利をもつ所有者階級であると同時に、賃金労働者や自営業者、経営者の顔を持つことになるだろう。だが、それらの顔は、自由に置き換えのきく、一つの顔でしかない。すなわち、ベーシック・インカムを受け取る権利を持つ所有者階級のひとりひとは、生活に必要な収入を得るための考慮を離れて、自由に仕事を選び、雇用されたり、起業したりできる、独立した経済主体となる。

このような経済主体を確立することによって、市場経済の論理を徹底的に活用するとともに、市場経済を超えた経済活動を発展させる道が開けてくる。すなわち個人は、芸術活動や人間や自然を対象とするケア活動やボランティア活動、さらに研究活動や政治活動に没頭することもできるようになる。したがって、環境と人間が調和した経済活動の自由な展開の可能性も広がってくる。それは、市場経済の意味での経済活動ではないが、人間と自然の諸能力を発揮させる活動という意味では広い意味での経済活動と言える。

<ベーシック・インカム保証の経済は行き詰まるか？>

人々が自由な経済活動を行った結果、生活必需品の生産に従事する人が減少し、生産も供給も減少して価格が高騰し、ベーシック・インカムとしての必要額も高騰し、その存続が不可能になるかもしれないと心配する人がいるかもしれない。だがそのような製品価格の高騰やその部門での賃金高騰こそ、より多くの利潤を求める投資家や追加的収入を求める賃金労働希望者を引き付ける要因となって、ロボットとITを活用する技術革新を伴う新規投資が行われることになる。生活必需品の生産と供給は回復し、市場に商品があふれるようになるので、商品価格は下落するだろう。

一般的な物価上昇（インフレーションと呼ばれる）がこのような現実の生産活動を反映しないようなもので、単純に政府が紙幣を増刷しすぎた（通貨供給の過多）ためのものであれば、ベーシック・インカム保証の金額を物価水準にスライドさせて上昇させる（物価スライド制）の取り決めをしておくことで解決する。

グローバル・ベーシック・インカム保証のためには、そのための特別な国際基金からの国際的な現金移転が不可欠となる。したがって、現在のような変動相場制のもとでは、為替レートの変動によって、一時的な困難が生じる可能性がある。したがって、不安定な経済大国アメリカを中心とする現在の国際通貨制度を改革し、より安定的な通貨制度にする

必要がある。とはいえ、現在の通貨制度のもとでも、グローバル戦略を持つ多国籍企業は、為替リスク回避の技術を駆使して、順調に発展を遂げている。それらの多国籍企業のもとに世界市場から集められたお金をもととしてグローバル・ベーシック・インカムのための国際基金に繰り入れ、そこから世界各地の現地通貨の形で送金を続けることに、原理的な問題はない。インターネット・バンキングの発達と、携帯端末やATMの進化によって、技術的な問題も解決されている。

さらに、基本的な生活費が保証されて、働かなくても暮らしていけるのなら、だれも働かなくなるのでは？と心配する人もいるかもしれない。しかし、身の回りをよく観察してみよう。十分に仕送りをもたらす学生や自宅通学の学生は、生活できるからといって、アルバイトをしないだろうか。あるいは定年退職後の年金生活者は、みんな自宅でぶらぶらしているだけだろうか？ 原始時代の人々は、基本的な欲求充足が満たされるだけで、満足して安らかに眠れたかもしれない。だが、文明人は違う。基本的な欲求充足を超えてたくさんの多様な欲望を持つのが文明人だ。そんな人々の多様な欲望は、一方では暴力となって爆発し、歴史的不正義によって階級分割社会を創り出し、建設と破壊に明け暮れる歴史の原動力となってきた。しかし他方で、そのような欲望こそが、命をかけて仁や愛や慈悲を説いた人々の宗教的連帯から、ヒューマニズムに基づく近代社会の人権意識まで、階級分割社会と暴力による歴史的不正義を乗り越えようとあがいてきた文明時代の人々の別の歴史の原動力となってきた。ベーシック・インカム保証社会は、「人はパンのみに生きるにあらず」という文明人が文明の暴力を乗り越えようとする欲望を解放する仕組みなのである。

<全人類ひとりひとりが担う現金移転と基金の管理>

グローバル・ベーシック・インカム保証社会の仕組みが持続するためには、71億人の人類ひとりひとりが担い手となって、しかるべき額の現金がひとりひとりに確実に届けられ、その財源となる国際基金が維持され、管理されねばならない。人類71億人に必要生活経費となる現金を移転するのだから、国際基金の財政規模は大きい。2006年の世界銀行のデータに基づく筆者の試算（岡野内 2012b）では、世界各国の国民総所得合計額の30%くらいになる。だが、基金の管理運営を担当する仕組みは、単純で、複雑な組織は必要ない。

まず、現金移転の額が、ベーシック・インカムの名に値するものかどうか、それぞれの居住地域の気候など地理的条件や文化的特質を考慮して、基本的欲求を充たすのに必要な物資の種類と量が決められ、それに対応する時々の物価水準が考慮され、ひとりひとりによってチェックされ、モニターされる必要がある。そして住民どうしの十分な議論によって意見が修正され、煮詰められ、集約される必要がある。それには町内会規模での住民どうしの顔を突き合わせた集まりでの議論が不可欠だろう（最近の日本でも始まった小学校区レベルでの全住民による直接民主主義を基本理念とする住民自治基本条例の住民自治協議会やタウン・ミーティングをイメージしよう）。議論が実りあるものとなるためには、自

分たちの要求する金額が一因となって、人類全体ではどのような金額が必要となるのか、他の地域の住民の要求する水準と比べて、自分たちの要求水準はどうなのか、などの情報が、瞬時に住民全体に届けられる必要がある。（そのための技術的な問題は、コンピュータとインターネットで解決されている。）そのうえで、グローバルな基金から個人への配分に反映されるような意思決定の仕組みが必要になってくる。

そのような政治的意思決定を受けた必要額の算出に基づいて、基金に繰り入れるべきお金をどこからどれだけ調達するかという、グローバルな課税問題が議論され、決定されねばならない。その際に、全世界で行われている経済活動について、とりわけ、世界市場経済とその中でさまざまな形の投資収益として所有権を拡大していく企業や個人の姿が明らかになるような資料が適切な形で提供される必要がある。（すでに国際機関やNGOは、有価証券報告書や各国税務当局の資料に基づいてそのような資料を無償で提供している。）そして、やはり全世界で、各地域の町内会規模での住民集会で議論され、そのような資料がチェックされ、必要に応じて修正されたうえで、どこからどれだけのお金を基金に提供してもらうかを議論し、それが集約されていき、全世界での意思決定につながる仕組みが必要である。

そんなことが可能だろうか？ ここで、われわれは、さまざまに異なるのが当然のひとりひとりの意思から、全員のものとして一つの意思を決めること、すなわち政治的意思決定の仕組みの問題、したがって国家の問題を考えてみよう。それは、歴史的不正義の問題を考えることでもある。

3 歴史的不正義からの正義回復

<歴史的不正義を正当化するための国家と民族>

歴史的不正義とは、先述のように、原始社会から文明社会へと人類史の流れが大きな転換を示す際の、土地をはじめとする生産手段の暴力的な獲得による所有権の設定である。国家とは、このような文明の産物としての所有権を守るための官僚制と軍隊を総称する呼び名にほかならない。したがって、文明と所有権を守るための国家は、同時に歴史的不正義を正当化する。古代文明以来のさまざまな帝国から、民族自決原則を掲げる近代の国民国家（Nation State）に至るまで、あらゆる国家は、暴力的に獲得した土地への領有権を主張し、暴力的な獲得じたいを正当化した。

民族自決原則は、帝国による過去の暴力的な土地獲得、すなわち歴史的不正義を告発するものではあった。しかし、ひとたび国民国家が形成されると、その国家は、自国による暴力的な土地獲得すなわち歴史的不正義については、徹底的に正当化した。ユダヤ民族国家として形成されたイスラエルが、第二次大戦時のドイツなどの歴史的不正義に対して厳

しく告発と正義回復を求めながら、建国以来のパレスチナ・アラブ人からの暴力的な土地獲得と歴史的不正義を正当化し続けているのは、その好例である（岡野内 1997;2008）。

さらに言えば、民族（ネーション）への帰属という発想じたいが、民族形成以前の時代の部族間の暴力的な土地獲得戦争という歴史的不正義の記憶を消し去ることによって、新しい連帯の論理を創り出して、帝国の支配に対抗しようとするものであったことも重要である。したがって、民族（ネーション）への帰属意識（ナショナリズム）には、常に、歴史的不正義への正当化がつきまとう。

＜経済のグローバル化によって変わる国家と民族＞

したがって、いままでのような文明時代の国家や民族のあり方を引き継いでいたのでは、支配階級が交代して土地などへの所有権が変わっても、また新しい歴史的不正義が行われるだけであり、いつまでたっても歴史的不正義そのものはなくなる。領土紛争や民族紛争が今でも深刻なのはそのためだ。支配階級と被支配階級とへの階級分割そのものをなくし、人類のひとりひとりがもれなく所有者階級となるグローバルな単一階級社会の仕組みを創るためには、これまでのような国家と民族のあり方を超えていく必要がある。

この点で興味深いのが、1970年代以降の経済のグローバル化に伴う国家と民族のあり方の変化である。一方では、多国籍企業の活動を円滑にする方向で、WTO（世界貿易機関）に見られるような国家主権を超える統治ルールが形成される。またヨーロッパでは、EUに見られるような民族を超える国家統合の動きがある。他方では、民間の営利団体である多国籍企業の発展に対抗しながら、グローバルな組織となって人権、環境、労働問題の改善に取り組んできた民間の非営利団体である NGO（非政府組織、民間公益団体などと訳される）が、国連をはじめとする国際機関や各国政府への影響力を強めてくる。そんな NGO 活動を反映して、自らの誕生にまつわる歴史的不正義を正当化するはずの国家の集まりである国連じたいが、2001年の反人種主義・差別撤廃世界会議のダーバン宣言に見られるように、過去の奴隷貿易や植民地化の責任を問い、歴史的不正義を問題にするようになってきた。また 2003年には、1998年の国連会議の採択（ローマ規定）に基づき、個人の告発を受けて国家元首を裁くことができるという画期的な、国際刑事裁判所（ICC; The International Criminal Court）も設立され、活動を開始した。

二度の世界大戦とそれに伴う非戦闘員に対する大虐殺への反省から結成された国連は、その結成理念の中で、全人類ひとりひとりを対象とする、正義と生存と発展を守る仕組みを作ることをうたっていた。しかしこれまでの国連は、その理念に沿って、虐殺と飢餓と貧困を防止する役割を十分に果たしてきたとは言えない。その根本原因の一つは、国連が、歴史的不正義を正当化する国民国家の連合体（United Nations）という枠組みを持つことである。泥棒の集まりが正義を行うことが難しいのと、同じことだ。それだけに、歴史的不正義を問題にし、国連とは相対的に独立した国際機関として、個人が国家元首を裁ける

仕組みを創り、被害者に対して現金移転を行う被害者信託基金 (Trust Fund for Victims) を設立するまでになった近年の国連と国際刑事裁判所の動向は、注目すべきものだ。その延長上に、歴史的不正義の遺産に苦しむ全人類を対象としたグローバル・ベーシック・インカムのための国際機関と国際基金の設置が構想できるからだ。

グローバル・ベーシック・インカム保証社会を支える政治的な仕組みとしてみれば、多国籍企業と国際 NGO の運動によって、このように変化の兆しを見せる国連の仕組みは、さらに転換される必要がある。これまでの国家と民族の枠組みを大きく超えて、直接民主主義的な集会を持つ住民自治体のグローバルなネットワーク的連合体の方向へと、大きく転換される必要がある。

それは、中央政府に対する住民コミュニティの不満を吸い上げた分離独立運動が、代表を名乗るエリート間の争いに転換させられてしまい、ついには内戦に至るという 20 世紀以来の最悪の紛争・虐殺パターンを避ける道でもある。暴力で勝ち取られた国家主権を認める国連は、歴史的不正義の繰り返しを煽る役割をはたしてきた。血塗られた国家主権に代わって、住民主権が国連の基本原理になったとき、国連は、虐殺と飢餓と貧困を防止するという当初の理念を有効に実践できるようになるだろう。もっとも、そのときには、国連が住民自治体連合という名前になるか、あるいは直接民主主義的な集会をもつ住民自治体が、ネーションを名乗るようになるかのどちらかになるだろう。グローバル・ベーシック・インカム社会を支える政治的意思決定の仕組みが整うのは、そのときだ。

<人類史の流れを変える理念と現実>

さて、ここまで読んできた読者は、グローバル・ベーシック・インカム保証社会というマクロな仕組みが、現代社会の諸問題（階級分割を基調に、民族差別やジェンダー差別がかぶさり、個々人の人格、人々が議論しあう場である公共圏、人間を取り巻く自然環境という 3 つのレベルでの破壊が進行している）への抜本的な解決策となりうるパワフルな理念であることを納得いただけたかと思う。

この理念は、現実のものとなれるだろうか。それは、読者諸氏の奮闘にかかっている。18 世紀末にイギリスで奴隷制廃止運動が始まったとき、多くの人々は、それが非現実的だと考えた。実際、当時の世界経済は、アフリカから南北アメリカ大陸への奴隷貿易と南北アメリカ大陸で奴隷が生産する一次産品貿易に全面的に依存していた。だが、当時すでにイギリスで開始されていた機械の発明と利用がもたらした産業革命の全世界への広がりとともに、奴隷制廃止は、人類史の大きな流れとなり、20 世紀の前半までには、奴隷制が地球上からほぼ一掃された。社会を変える実践としての奴隷制廃止運動は、人道的な啓発活動や廃止法制定の政治運動のほか、ハイチでの奴隷反乱や、アメリカでの南北戦争のように、世界各地でさまざまな形をとった。

しかし、ここで注目すべきは、人類史の中での機械の登場という技術進歩を前に、「もの

言う道具」としての奴隷が不要になったことである。生存賃金を得るための契約を結んで自発的に働く賃金労働者のほうが、繊細で高価な機械の使用には、奴隷よりもはるかにマッチしたのである。…そして、その機械を見張って制御するコンピュータとロボットの技術が発明された 21 世紀の今日、賃金労働者は次々に職を失い、不要になりつつある。この事実は、人類史の流れを変えずにはいられないだろう。グローバル・ベーシック・インカム保証社会という理念の登場じたいが、このような現実を反映するものと言えないだろうか。それにしても、どのようにしてこの理念が実現するかは、多様でありうる。現実の分析によって実践の指針を示すことがその次の課題となる。

おわりに

人間は、半分以上、ファンタジーの世界で生きている。夢を見ながら生きているというのが現実だ。それも、寝ているときの、自分の自由にならない夢ではなく、じっくりと全身全霊をこめて自分の中に創りあげる自分だけの夢。だから、いつでも同じものを作るアリ塚のアリや、大きなハチの巣をつくるハチとはちがって、人間からは、なんとも個性あふれる芸術が生まれる。

そんな芸術は、ひとりひとりが自分の中に創り上げる、自分だけの夢とファンタジーの手助けをしてくれる。…それでいい。ありのままの自分のまま。自分の人生だから、自由に生きていいんだよ。

この章を読まれたみなさんが、そんな気持ちになって、自分だけの夢とファンタジーを繰り広げてくれるようになるなら、筆者の私はとても幸せだ。社会を変える実践は、まず、自分ならではの夢とファンタジーを持つこと。それをふくらませること。そうすれば、自然にそれを語りたくなってくる。その時、同じ時を生きる 71 億人の間での夢の連鎖反応が現実になる。そうやって人々の夢が響きあい、重なり合うとき、夢を持つ人々がいるという現実の社会が変わってくる。ミクロな夢が、マクロな空間を変える。なんだかわくわくするではないか。

【参考文献】(文中にあげたハーバーマスとマクファーソンの文献、そして、筆者のパレスチナ関係と歴史的不正義とベーシック・インカム関係の文献のみをあげておきます。)

Habermas, Jürgen(ユルゲン・ハーバーマス), 1981, *Theorie des kommunikativen Handelns*, Frankfurt am Mein : Suhrkamp(丸山高司他訳『コミュニケーション的行為の理論』(上)(中)(下), 未来社, 1987年).

- Macpherson, Crawford Brough(C・B・マクファーソン), 1962, *The Political Theory of Possessive Individualism: Hobbes to Locke*, Oxford: Clarendon Press,(藤野渉ほか訳『所有的個人主義の政治理論』合同出版, 1980年) .
- , 1977, *The Life and Times of Liberal Democracy*, Oxford: Oxford University Press, 1977(田口富久治訳『自由民主主義は生き残れるか』(岩波書店 [岩波新書], 1978年) .
- 岡野内 正, 2008, 「パレスチナ問題を解く鍵としてのホロコースト(ショア)とナクバに関する正義回復 (リドレス)」上・中・下『アジア・アフリカ研究』389:16-30,390:2-13/64,392:55-84.
- , 2009, 「<民族>を超える<部族> : 『暴力の文化』を克服する公共圏の創出」佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム』法政大学出版局.
- , 2012b, 「地球人手当 (グローバル・ベーシック・インカム) 実現の道筋について— 飢餓と貧困の根絶から始める非暴力世界革命の展望—」『アジア・アフリカ研究』52(3): 1-15.